

# 周産期医療のシステム化に関する研究

— 香川県の現状 —

研究協力者

神 保 利 春

(香川医科大学母子科学教室)

共同研究者

金 子 義 晴 ・ 関 博 之

(香川医科大学母子科学教室)

久 保 信 夫 ・ 高 柳 真

原 量 宏 ・ 原 田 攻

(日産婦香川地方部会学術部)

## はじめに

香川県は人口約100万、年間出生数12,000前後の人口動態を示すが、専門医療機関の少ないこともあって、昭和40年代から50年代はじめにかけては、周産期死亡率の高い県として特徴づけられていた。

昭和52年、国立香川小児病院にNICUが併設されるとともに、周産期死亡率は低下の一途をたどり、更に昭和58年秋には香川医科大学母子センターが、また昭和61年には高松日赤に母子センターが併設されたのに伴い、周産期死亡率は全国的に最も低い県の1つに数えられるようになっている。むしろ現在ではNICUベットの過剰すら指摘されている。これらの周産期医療施設が、地域において有効に利用されているか否かは大きな問題であり、また、システム化に当たっての課題ともなる。

そこで今回は、昭和59年、60年の分娩を対象に、香川県下の産婦人科診療施設にアンケート調査を施行し、その結果について分析を試みた。

## 結 果

アンケート回収率は、昭和59年が48.8%、昭和60年が84.0%であった。(表1)

表1. 母体搬送に関するアンケート調査

調査対象期間	昭和59年	昭和60年
アンケート配布施設数 (香川県下産婦人科診療施設)	86	81
アンケート回収数(回収率)	42(48.8%)	68(84.0%)
総合病院	8	10
診療所	34	58

### 1. 母体搬送症例と新生児搬送症例（表2）

表2は、母体搬送および新生児搬送例数を総合病院と診療所とに分けて示したものである。当然の事ではあるが、総合病院における母体搬送はほとんどなく、新生児搬送も、昭和59年15例（分娩3,415例の0.4%）、昭和60年31例（分娩4,502例の0.7%）であった。これに対して、診療所では、昭和59年の母体搬送28例、新生児搬送69例（分娩2,317例の3.0%）、昭和60年の母体搬送33例、新生児搬送134例（分娩5,511例の2.4%）であった。

表2. 母体搬送と新生児搬送

	昭和59年		昭和60年	
	総合病院 (8施設)	診療所 (23施設)	総合病院 (10施設)	診療所 (34施設)
分娩総数	3415	2317	4502	5511
母体搬送				
・妊産婦	0	27	0	30
・褥婦	0	1	1	3
新生児搬送	15 (0.4%)	69 (3.0%)	31 (0.7%)	134 (2.4%)

### 2. 母体搬送理由（表3）

表3は、母体搬送理由を比較したものであるが、昭和60年には、PROMが多くなっており、胎児要因による搬送がやや増加していた。

表3. 母体搬送理由

	例数	
	昭和59年	昭和60年
妊娠中毒症	5	1
切迫早産	4	1
PROM	0	5
前置胎盤	4	5
常位胎盤早期剥離	3	2
ショック	2	4
胎児仮死	2	2
糖尿病	1	1
その他	7	13
計	28	34

### 3. 搬送症例受け入れ先

#### ① 母体搬送(表4)

母体搬送例の受け入れ先をみると、昭和59年では、香川医大以外の県内各地の総合病院へ送られるものが過半数をしめていたが、昭和60年には、香川医大が半数をひきうけており、母体搬送における香川医大の役割が増加している。

表4. 搬送症例受け入れ先 (母体搬送)

搬送元 \ 搬送先	香川医大	総合病院	不明・その他	計
総合病院				
・昭和59年	0	0	0	0
・昭和60年	1	0	0	1
診療所				
・昭和59年	9 (32.1%)	15 (53.6%)	4 (14.3%)	28
・昭和60年	17 (50.0%)	16 (47.1%)	1 (2.9%)	34

#### ② 新生児搬送(表5)

新生児搬送では、総合病院より送り出された新生児のほとんどが国立香川小児病院へ送られていた。診療所よりの新生児は、昭和59年には小児病院と県内各地の総合病院とが約40%づつをひきうけているが、昭和60年には、小児病院の比率が70%まで増加しており、香川県の新生児医療における国立香川小児病院の重要性がはっきり示されている。

表5. 搬送症例受け入れ先 (新生児搬送)

搬送元 \ 搬送先	香川医大	香川小児病院	総合病院	不明・その他	計
総合病院					
・昭和59年	2 (13.3%)	12 (80.0%)	1 (6.7%)	0	15
・昭和60年	1 (3.2%)	28 (90.3%)	1 (3.2%)	1 (3.2%)	31
診療所					
・昭和59年	12 (17.4%)	27 (39.1%)	27 (39.1%)	3 (4.3%)	69
・昭和60年	21 (15.7%)	95 (70.9%)	18 (13.4%)	0	134

#### 4. 受け入れ体制の整備状況（表6）

各診療施設周辺での搬送受け入れ体制の整備状況についての質問では、「十分に整備されている」と答えた施設が多くなっており、受け入れ体制が改善されてきていることがうかがわれる。

表 6. 二・三次施設の受け入れ体制の整備状況

	母 体 搬 送		新 生 児 搬 送	
	昭 和 59 年	昭 和 60 年	昭 和 59 年	昭 和 60 年
十分に整備されている	14 (43.8%)	26 (57.8%)	20 (62.5%)	34 (75.6%)
ある程度整備されている	14 (43.8%)	14 (31.1%)	10 (31.3%)	10 (22.2%)
不十分である	4 (12.5%)	5 (11.1%)	2 (6.3%)	1 (2.2%)

#### 5. 母体搬送と新生児搬送（表7）

「母体搬送」、「新生児搬送」という言葉は、ほとんどの施設が知っていた。「母体搬送の方がすぐれている」とした施設は約70%で、昭和59年、昭和60年で変化がなかった。「今後、母体搬送を積極的に行いたい」とする施設は30%以下で、増加の傾向は認められなかった。

表 7. 母 体 搬 送 と 新 生 児 搬 送

	昭 和 59 年	昭 和 60 年
◎母体搬送と新生児搬送		
・母体搬送という言葉を知ることがある	35	44
・母体搬送という言葉を知ることがない	0	1
・新生児搬送という言葉を知ることがある	35	44
・新生児搬送という言葉を知ることがない	0	1
◎母体搬送と新生児搬送との比較		
・母体搬送の方がすぐれている	24 (72.7%)	30 (73.2%)
・あまりかわりがない	9 (27.3%)	11 (26.8%)
◎母体搬送について		
・今後積極的に行いたい	9 (28.1%)	9 (26.5%)
・やむを得ない場合のみ行う	21 (65.6%)	23 (67.6%)
・新生児搬送で十分	1 (3.1%)	2 (5.9%)
・関心がない	1 (3.1%)	0

## ま と め

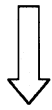
昭和59年と昭和60年とを比較してみると、①母体搬送理由で、胎児要因である PROMが増加しており、母体搬送の利点を生かせるような傾向がでてきているが、症例数は増加していない。②母体搬送では、香川医大のしめる比率が増加しており、従来より母体搬送を宣伝してきた結果があらわれてきたと考えられる。新生児搬送では、そのほとんどを国立香川小児病院が受け入れていた。③母体搬送、新生児搬送とも、受け入れ体制が整備されてきているとの解答が増加していた。④「新生児搬送よりも母体搬送の方がすぐれている」とした施設が約7割、「かわりがない」としたものが約3割で変化がなかった。さらに、「今後、母体搬送を積極的にやりたい」とする施設は3割以下にとどまっていた。

以上の結果よりみて、香川県においては、新生児搬送に関しては、国立香川小児病院を中心に、ほぼ満足すべき状態になりつつあると思われるが、母体搬送に関しては、いまだそのメリットが十分に理解されているとは言いがたく、今後さらに、送る側としての産婦人科医師の意識のレベルアップに努力すべきであると考えられた。

### 資 料

神保利春ほか：胎児救急の運用に関する研究

昭和60年度厚生省周産期母児管理班研究報告書



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

香川県は人口約 100 万、年間出生数 12,000 前後の人口動態を示すが、専門医療機関の少ないこともあって、昭和 40 年代から 50 年代はじめにかけては、周産期死亡率の高い県として特徴づけられていた。

昭和 52 年、国立香川小児病院に NICU が併設されるとともに、周産期死亡率は低下の一途をたどり、更に昭和 58 年秋には香川医科大学母子センターが、また昭和 61 年には高松日赤に母子センターが併設されたのに伴い、周産期死亡率は全国的に最も低い県の 1 つに数えられるようになっていく。むしろ現在では NICU ベットの過剰すら指摘されている。これらの周産期医療施設が、地域において有効に利用されているか否かは大きな問題であり、また、システム化に当たっての課題ともなる。

そこで今回は、昭和 59 年、60 年の分娩を対象に、香川県下の産婦人科診療施設にアンケート調査を施行し、その結果について分析を試みた。